

# 総務



通常点検

# 1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和7年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	8	40	148	147	61	0	107	1	513

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

(2) 消防職員配置状況

令和7年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防局長次参事		2								2
消防総務課			4	3	4	1			1	13
企画管理課			3	3	4					10
指令課		1	4	12	7	2				26
予防課			8	4	2	3				17
警防課			2	5	2	1		1		11
救急課			2	4	3	1				10
派遣					1					1
小計	1	3	23	31	23	8		1	1	91
東消防署		2	4	15	25	6		20		72
中山出張所				8	9	1		6		24
高谷出張所				9	9	4		2		24
小計		2	4	32	43	11		28		120
西消防署		1	5	16	7	8		18		55
国府台出張所				7	11	3		3		24
大洲出張所				7	4	10		3		24
小計		1	5	30	22	21		24		103
南消防署		1	4	18	17	9		25		74
行徳出張所				8	10	3		3		24
広尾出張所				8	12	2		2		24
小計		1	4	34	39	14		30		122
北消防署		1	4	13	11	4		20		53
曾谷出張所				8	9	3		4		24
小計		1	4	21	20	7		24		77
署所計		5	17	117	124	53		106		422
合計	1	8	40	148	147	61		107	1	513

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## (3) 消防職員階級別年齢調

令和7年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								4		4
20歳～24歳								42		42
25歳～29歳						12		51		63
30歳～34歳					16	40		10		66
35歳～39歳					53	9				62
40歳～44歳				11	15					26
45歳～49歳			2	33	21					56
50歳～54歳		2	18	57	36				1	114
55歳～59歳	1	6	16	35	6					64
60歳以上			4	12						16
計	1	8	40	148	147	61		107	1	513
平均年齢	58歳 3ヶ月	57歳 4ヶ月	55歳 6ヶ月	52歳 8ヶ月	43歳 4ヶ月	32歳 3ヶ月		25歳 8ヶ月	52歳 6ヶ月	42歳 3ヶ月

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## (4) 消防職員階級別勤続年数

令和7年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						2		78		80
5年以上～10年未満					2	26		29		57
10年以上～15年未満					27	29				56
15年以上～20年未満				5	46	4				55
20年以上～25年未満			1	22	14					37
25年以上～30年未満			5	17	10					32
30年以上～35年未満		2	13	51	40				1	107
35年以上	1	6	21	53	8					89
計	1	8	40	148	147	61		107	1	513
平均勤続年数	40年	37年 6ヶ月	34年 6ヶ月	31年 9ヶ月	21年 11ヶ月	9年 9ヶ月		3年 3ヶ月	32年 0ヶ月	20年 8ヶ月

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

## 2 予 算

令和7年度消防費予算における主な事業は、消防ポンプ自動車、高規格救急車、無人走行排煙放水車及び搬送車の更新を行うほか、消防施設を改修し消防活動体制の充実強化を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

### (1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47
令和5年度	166,800,000	5,466,000	3.28
令和6年度	176,800,000	5,744,000	3.25
令和7年度	188,600,000	5,956,000	3.16

### (2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964
令和5年度	5,466,000	492,489	254,842	11,099	21,449
令和6年度	5,744,000	492,895	256,211	11,654	22,419
令和7年度	5,956,000	496,089	262,047	12,039	22,909

## (3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	146	110	146
	2 給 料	2,092,847	2,079,174	2,104,227	2,154,535
	3 職員手当等	1,910,209	1,969,047	2,018,521	2,070,888
	4 共 済 費	837,214	827,315	835,371	817,894
	7 報 償 費	3,992	4,064	4,228	4,395
	8 旅 費	7,691	5,308	5,270	6,476
	9 交 際 費	40	40	40	40
	10 需 用 費	144,907	162,649	160,413	162,971
	11 役 務 費	24,959	25,091	22,627	24,329
	12 委 託 料	31,053	34,924	31,495	34,444
	13 使用料及び賃借料	15,822	20,750	17,601	17,356
	15 原材料費	850	768	768	790
	17 備品購入費	10,362	12,533	13,617	17,715
	18 負担金補助及び交付金	82,538	93,758	103,753	125,787
26 公 課 費	2,378	2,923	2,424	2,924	
	小 計	5,165,008	5,238,490	5,320,465	5,440,690
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	41,381	40,976	39,691	39,807
	5 災害補償費	2,081	2,081	2,103	2,103
	7 報 償 費	8,495	8,506	8,493	8,495
	8 旅 費	441	437	87	55
	9 交 際 費	30	30	30	30
	10 需 用 費	10,501	9,431	8,024	8,582
	12 委 託 料	1,012	1,026	1,034	1,049
	13 使用料及び賃借料	3,775	3,823	3,472	3,472
	17 備品購入費	977	1,711	1,580	1,446
	18 負担金補助及び交付金	12,420	12,367	12,367	12,260
26 公 課 費	335	535	350	581	
	小 計	81,448	80,923	77,231	77,880
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	110,954	3,303	2,636	94
	11 役 務 費	60	35	46	47
	12 委 託 料	1,670	323	26,384	93,390
	13 使用料及び賃借料	488	0	0	3,687
	14 工事請負費	29,000	40,000	0	83,000
	17 備品購入費	386,993	90,860	307,000	244,000
	18 負担金補助及び交付金	12,000	12,000	10,000	12,000
	21 補償補填及び賠償金	0	0	0	1,015
26 公 課 費	379	66	238	197	
	小 計	541,544	146,587	346,304	437,430
	合 計	5,788,000	5,466,000	5,744,000	5,956,000
	対前年度増減率 (%)	1.62	△ 5.56	5.08	3.70

### 3 職員研修

#### (1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
消防 大学 校	幹部科		1	1			1	3
	警防科		1			1		2
	救助科				1			1
	救急科							
	予防科		1					1
	危険物科	1						1
	火災調査科							
	NBCコース							
	高度救助・特別高度救助コース							
	女性活躍推進コース			1	1	1	1	4
千葉 県 消防 学校	初任科	17	6	15	23	12	14	87
	特殊災害科							
	予防査察科		1		1		1	3
	危険物科							
	火災調査科	1		1		1		3
	救急科	4	5	4	4	6	4	27
	救助科	2	3	2	2	2	2	13
	訓練指導科	2		2	2	2	2	10
	はしご自動車等講習	1						1
	救命士2行為追加講習	11						11
救命 士	高度救助科	1	1	2	1	1	1	7
	一般救命士再教育	1	1					2
	水難救助科	1	1	1	1	1	1	6
	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
資格 技能 取得 等 研修	薬剤投与追加講習							
	救命士2行為追加講習		2					2
	指導救命士養成研修							
	潜水技術研修							
	潜水土免許取得研修	1	2	1	1	1	1	7
	緊急自動車運転技能者研修				2			2
	小型移動式クレーン運転技能講習					32	6	38
	フォークリフト運転技能講習							
	玉掛け技能講習						5	5
一級小型船舶操縦士免許取得講習								
二級小型船舶操縦士免許取得講習	1	2	1	1	1	1	7	
大型免許取得講習	1	1	1	1	1	4	9	
予防技術検定								
計		47	30	34	43	64	46	264

#### (2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般 研修	新規採用職員研修	14	18	20	10	18	18	98
	消防士研修	16	13	13	17	19	9	87
	初級幹部研修	11	12	7	11	14	9	64
	中級幹部研修	16	8	5	10	13	9	61
	その他の研修							
計		57	51	45	48	64	45	310

## 4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和7年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。